

第2章 将来人口推計

人口動向分析を踏まえ、出生率や移動率の仮定値を変えた複数のパターンを想定して塩谷町の将来人口を推計し、将来的な総人口や人口構成のバランスや、超長期的に安定する人口規模を分析することにより、将来目標人口の設定の方向性を探る。

1. 将来人口推計

(1) 国の手引きにおける基本的なパターン・シミュレーションの比較

- ・全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した社人研推計（以下、「パターン1」とする。）によると、塩谷町の総人口は2060年には4,730人、2100年には1,541人になると推計されている。
- ・また、全国の総移動数が平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した日本創成会議推計（以下、「パターン2」とする。）によると、塩谷町の総人口は2060年には3,743人、2100年には779人になると推計されており、直近の移動の状況が今後も続くと人口減少が更に加速すると見込まれている。
- ・パターン1を基に合計特殊出生率が人口置換水準2.1まで上昇した場合（以下、「シミュレーション1」とする。）では、2060年に5,742人、2100年に3,201人と、パターン1と比べて、2060年には約1,000人、2100年には約1,700人多くっており、出生率の回復による人口回復が見られるが、人口減少傾向は止まっていない。
- ・パターン1を基に合計特殊出生率が人口置換水準2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（移動がゼロになった）場合（以下、「シミュレーション2」とする。）では、2060年には8,234人、2100年には7,124人と、シミュレーション1と比べて大きな人口回復が見られ、2100年頃には人口減少傾向の克服の兆しが見える。
- ・これらの推計を踏まえ、出生率の上昇と同時に、移動の状況の改善に取り組むことが重要であることが分かる。

【図表 21 塩谷町の将来人口推計の比較】

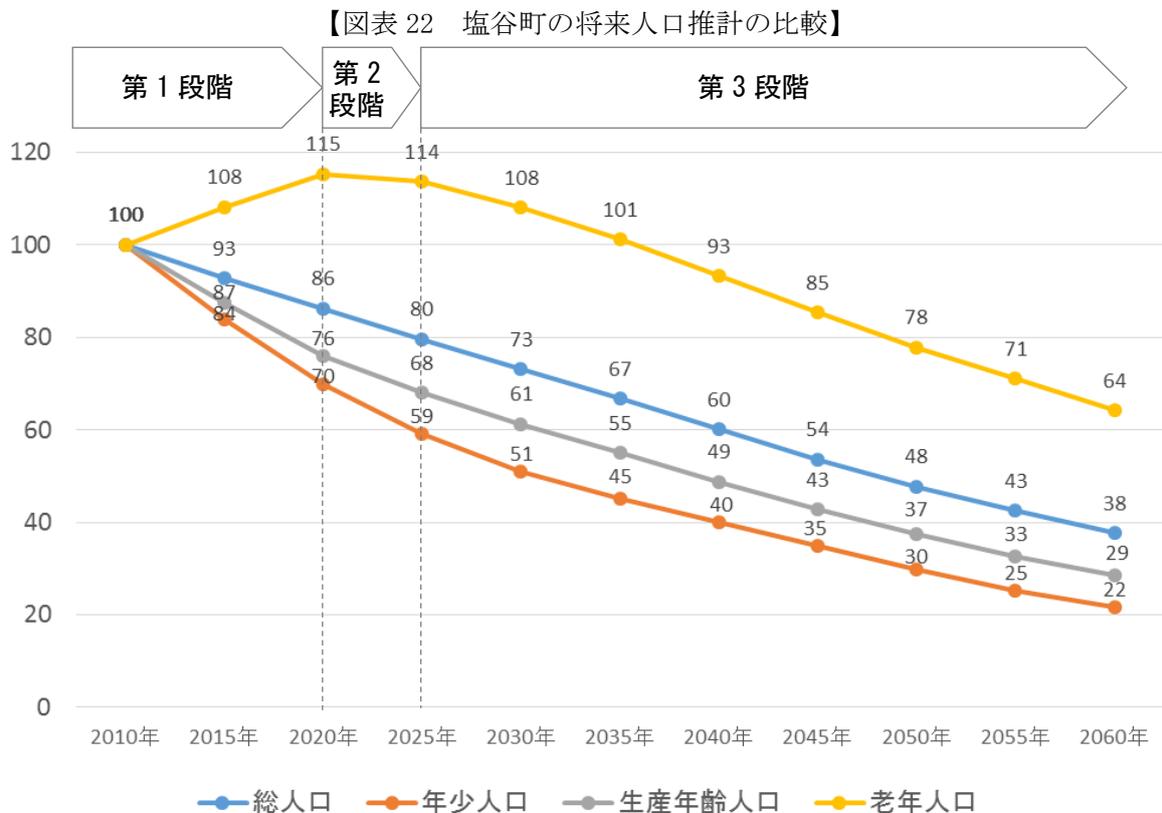


【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、日本創成会議推計を基に作成

(2)人口減少段階の分析

- ・パターン1（社人研推計）によると、2010年の人口を100とした場合の年齢3区分別人口の推移は、年少人口及び生産年齢人口は減少を続け、2060年には2010年の3割以下になるのに対し、老年人口は2020年まで増加し、その後、2025年にかけて微減した後、減少が本格化し、2060年には2010年の約6割になると推計されている。
- ・人口減少の段階としては、2020年までは老年人口が増加する「第1段階」、2020年から2025年までが老年人口が維持・微減する「第2段階」、2025年以降が老年人口も減少する「第3段階」に入り、人口減少が加速していくと見込まれている。



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に作成

【注記】

2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化

(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・塩谷町における自然増減の影響度が3（影響度 100～105%）、社会増減の影響度が3（影響度 110～120%）となっており、出生率の上昇及び移動の状況の改善の両方に取り組むことが、人口減少に歯止めをかける上で重要と考えられる。
- ・また、自然増減の影響度が3、社会増減の影響度が3は、栃木県内でも最も自然増減及び社会増減の影響度が大きい自治体の分類となっている。

【図表 23 自然増減・社会増減の影響度】

	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=8,144(人) パターン1の2040年推計人口 =7,554(人) 8,144(人) / 7,554(人) =107.8%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=9,741(人) シミュレーション1の2040年推計人口=8,144(人) 9,741(人) / 8,144(人) =119.6%	3

※各推計人口は人口ビジョン 20 ページを参照

【図表 24 栃木県内の自治体の自然増減・社会増減の影響度】

			自然増減（出生数－死亡数）の影響度					自治体数の合計
			←影響が小さい		影響が大きい→			
			1	2	3	4	5	
社会増減（転入数－転出数）の影響度	↑影響が小さい	1		さくら市	宇都宮市、那須塩原市、小山市、那須町			5 (20.0%)
		2		真岡市、上三川町	鹿沼市、壬生町、芳賀町、市貝町、益子町、下野市、足利市、栃木市、矢板市、大田原市、佐野市、野木町			14 (56.0%)
		3		高根沢町	塩谷町、茂木町、那須烏山市、日光市、那珂川町			6 (24%)
	4							
	5							
	自治体数の合計		4 (16.0%)	21 (84.0%)			25 (100%)	

【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき作成

【注記】

自然増減の影響度：シミュレーション1の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口の割合に応じて、5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年の総人口の割合に応じて、5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上

2. 将来人口のシミュレーション

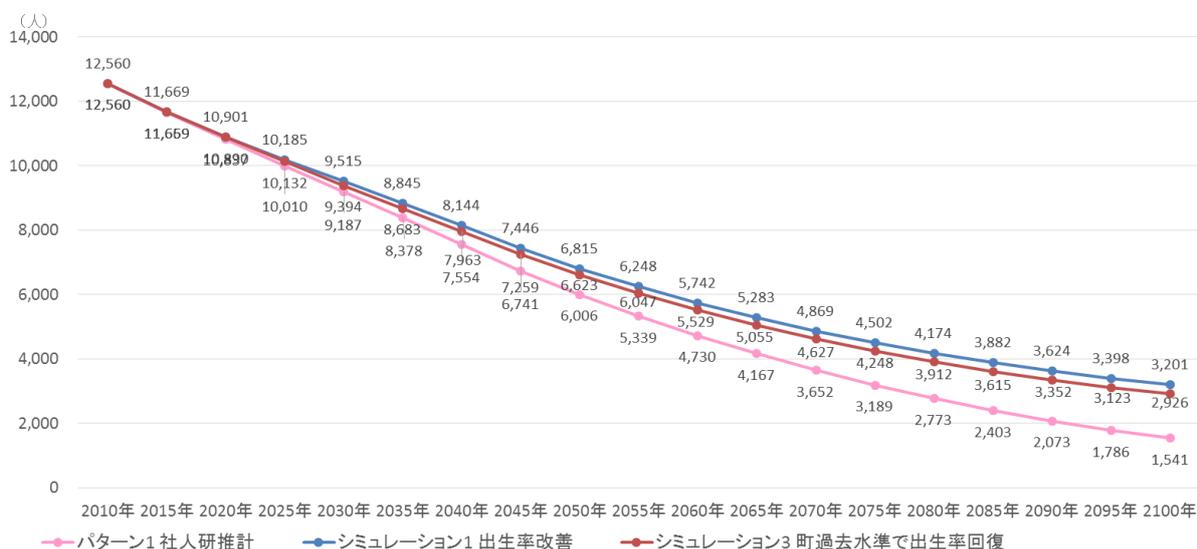
(1) 出生率の上昇の違いによる将来人口の比較

- ・社人研推計（パターン1）と、パターン1を基に2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準2.1まで上昇した場合（シミュレーション1）、塩谷町の過去の合計特殊出生率の動向を踏まえた水準で上昇した場合（以下、「シミュレーション3」とする。）における、将来人口の違いを比較する。
- ・パターン1では総人口が2060年に4,730人、2100年に1,541人となるのに対し、シミュレーション1では2060年に5,742人、2100年に3,201人、シミュレーション3では2060年に5,529人、2100年に2,926人と推計される。
- ・国の手引き準拠の水準で合計特殊出生率を上昇させるには、塩谷町における過去の動向を踏まえた水準よりも早いペースで合計特殊出生率を上昇させる必要があり、その早さの違いにより、将来人口に2100年時点で約300人の違いが出る事が分かる。

【図表 25 各パターン・シミュレーションにおける合計特殊出生率の設定】

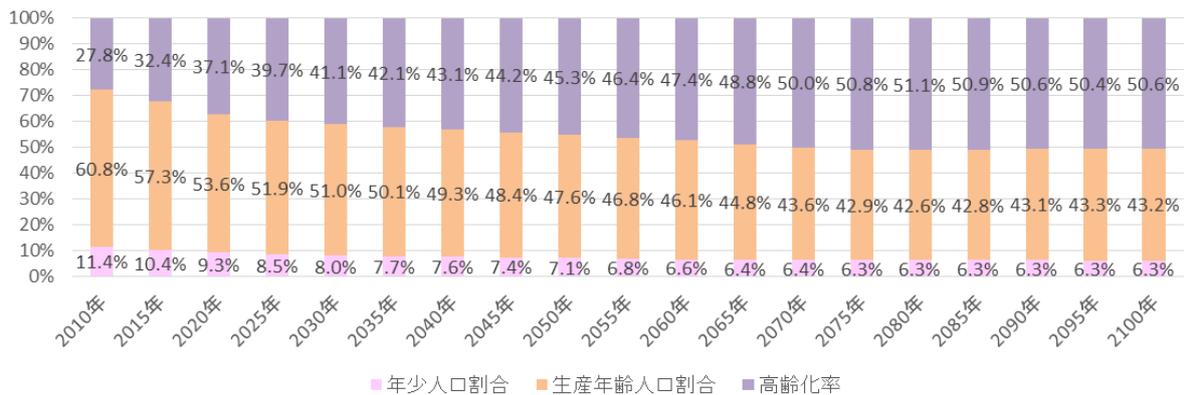
計算方法	合計特殊出生率						
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1（社人研推計）	1.32	1.28	1.25	1.23	1.23	1.23	1.23
シミュレーション1（国の手引き準拠：2030年までに人口置換水準2.1に上昇）	1.32	1.32	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10
シミュレーション3（2040年までに1.98に回復し、2045年までに2.1に上昇。※1983～1987年の1.98から2008～2012年に1.32に低下したことを踏まえ、2015年から2040年の25年間で1.98まで回復すると想定） ※数値は人口ビジョン12ページを参照	1.32	1.45	1.58	1.72	1.85	1.98	2.10

【図表 26 各パターン・シミュレーションによる将来人口推計の比較】

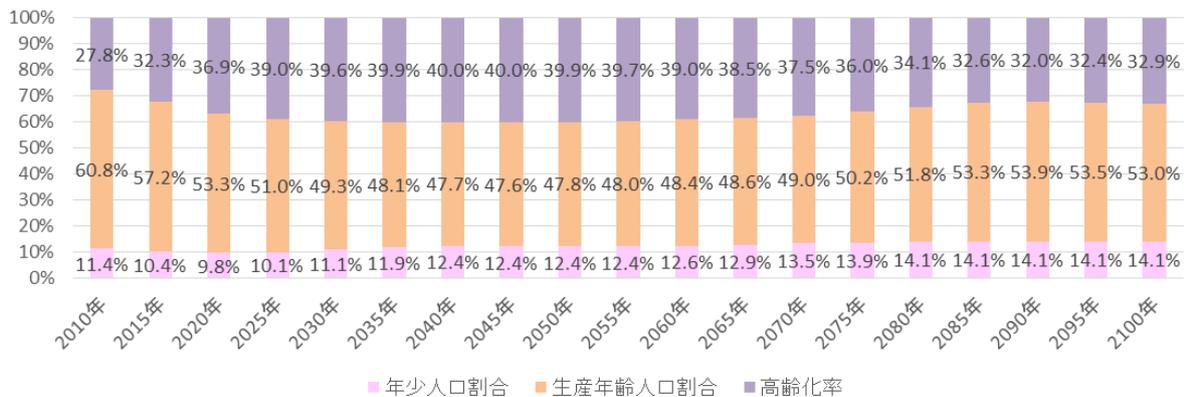


- ・パターン1では高齢化率が2070年以降に50%を超えるのに対し、シミュレーション1では40%以下、シミュレーション3でも40%以下で推移し、2100年には32%台まで減少すると推計される。
- ・また、パターン1では2100年に年少人口が6.3%、生産年齢人口割合が43.2%まで低下するのに対し、シミュレーション1、シミュレーション3とも、年少人口が14.1%、生産年齢人口が53%台まで回復すると推計される。
- ・合計特殊出生率の改善により、人口の若返りが起こり、将来にわたり活力ある人口構成バランスが保たれることが分かる。

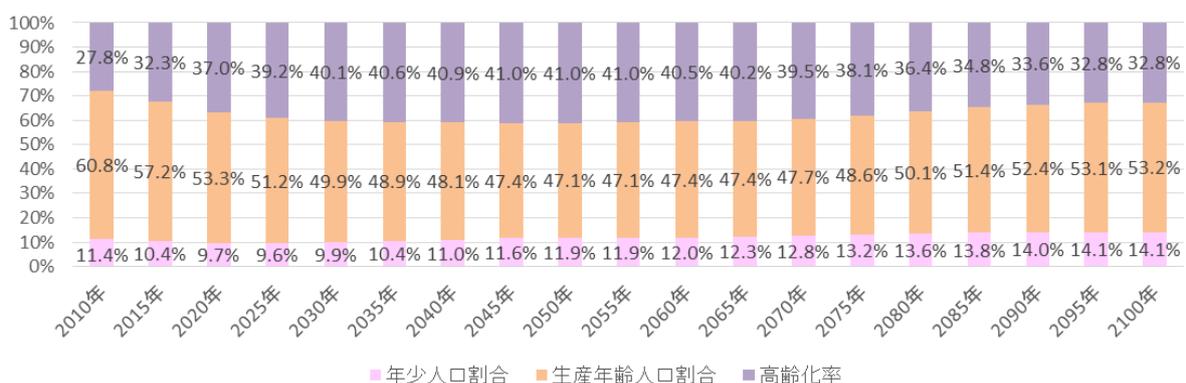
【図表 27 パターン1（社人研推計）における年齢3区分別人口割合の比較】



【図表 28 シミュレーション1（国の手引準拠）における年齢3区分別人口割合の比較】



【図表 29 シミュレーション3（町過去水準）における年齢3区分別人口割合の比較】



(2) 移動の状況の改善の違いによる将来人口の比較

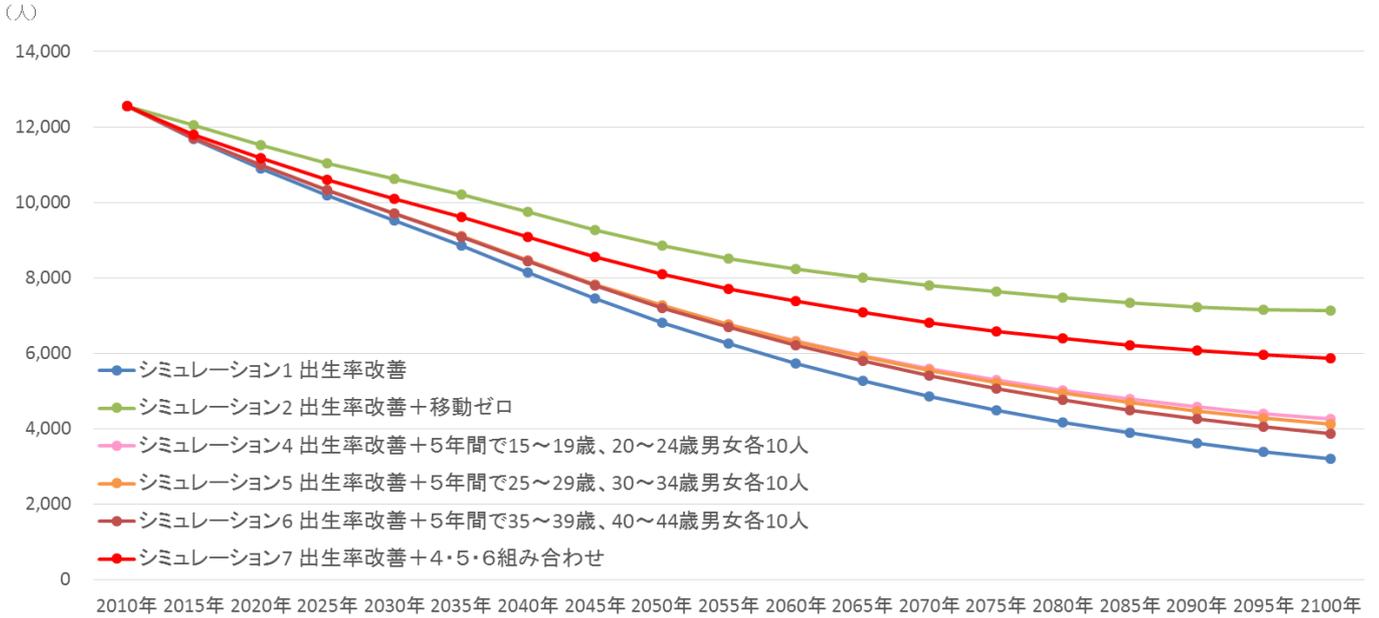
- ・パターン1を基に2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準2.1まで上昇したと仮定した上で(シミュレーション1)、移動をゼロにした場合(シミュレーション2)、5年間で15～19歳、20～24歳男女が各10人、計40人が追加で転入した場合(シミュレーション4)、5年間で25～29歳、30～34歳男女が各10人、計40人が追加で転入した場合(シミュレーション5)、5年間で35～39歳、40～44歳男女が各10人、計40人が追加で転入した場合(シミュレーション6)、シミュレーション4・5・6の各年齢階級の追加転入を組み合わせた場合(シミュレーション7)における、将来人口の違いを比較する。
- ・シミュレーション1では総人口が2060年に5,742人、2100年に3,201人となるのに対し、シミュレーション2では2060年に8,234人、2100年に7,124人となると推計され、比較するシミュレーションのうち、それぞれ最低値、最大値となっている。
- ・シミュレーション4、5、6を比較すると、総人口は2060年に約100人、2100年に約400人の差が生じており、2100年の総人口に対して概ね1割の違いとなっており、若い世代が転入する方が総人口が多くなっている。また、高齢化率は2060年に約2%、2100年に約3%の差が生じており、若い世代が転入する方が高齢化率が下がっている。
- ・シミュレーション7では、シミュレーション4・5・6の追加転入分を合わせた程度の総人口となっており、高齢化率はシミュレーション4・5・6よりも下がっているが、2100年時点においても人口減少が止まらず、人口規模が安定していない。
- ・2100年頃までに人口減少を食い止め、人口を安定させるには、シミュレーション7よりも高い水準で追加転入・転出抑制を促す必要がある。

【図表30 各シミュレーションにおける移動の状況の設定】

計算方法	移動の状況
シミュレーション1 (出生率改善、移動の状況は社人研推計値)	社人研推計値
シミュレーション2 (出生率改善+移動ゼロ)	移動ゼロ (封鎖人口)
シミュレーション4 (出生率改善+5年間で15～19歳、20～24歳男女各10人、計40人追加転入)	5年間で15～19歳、20～24歳男女各10人、計40人追加転入・転出抑制
シミュレーション5 (出生率改善+5年間で25～29歳、30～34歳男女各10人、計40人追加転入)	5年間で25～29歳、30～34歳男女各10人、計40人追加転入・転出抑制
シミュレーション6 (出生率改善+5年間で35～39歳、40～44歳男女各10人、計40人追加転入)	5年間で35～39歳、40～44歳男女各10人、計40人追加転入・転出抑制
シミュレーション7 (出生率改善+シミュレーション4・5・6組み合わせ、計120人追加転入)	15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳男女各10人、計120人追加転入・転出抑制

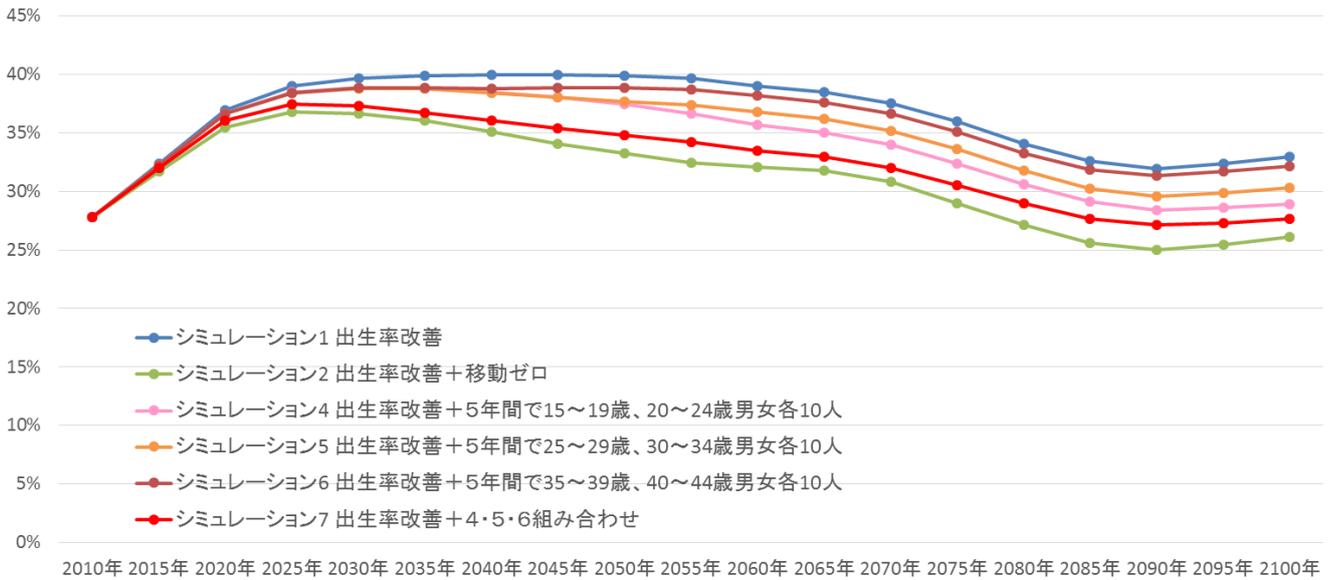
【図表 31 各シミュレーションによる将来推計人口の比較】

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年	2085年	2090年	2095年	2100年
シミュレーション1	12,560	11,669	10,901	10,185	9,515	8,845	8,144	7,446	6,815	6,248	5,742	5,283	4,869	4,502	4,174	3,882	3,624	3,398	3,201
シミュレーション2	12,560	12,042	11,520	11,042	10,630	10,210	9,741	9,263	8,852	8,510	8,234	7,999	7,800	7,630	7,480	7,344	7,235	7,162	7,124
シミュレーション4	12,560	11,713	10,989	10,322	9,706	9,096	8,459	7,827	7,262	6,762	6,323	5,932	5,587	5,287	5,023	4,789	4,583	4,406	4,257
シミュレーション5	12,560	11,713	10,991	10,327	9,716	9,108	8,469	7,832	7,263	6,758	6,312	5,912	5,553	5,236	4,950	4,699	4,479	4,290	4,130
シミュレーション6	12,560	11,713	10,991	10,326	9,708	9,090	8,441	7,793	7,211	6,689	6,224	5,799	5,412	5,070	4,765	4,496	4,259	4,054	3,878
シミュレーション7	12,560	11,800	11,170	10,605	10,100	9,604	9,081	8,561	8,106	7,712	7,375	7,078	6,815	6,589	6,390	6,218	6,073	5,955	5,863



【図表 32 各パターン・シミュレーションにおける将来推計人口における高齢化率の比較】

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年	2085年	2090年	2095年	2100年
シミュレーション1	27.8%	32.3%	36.9%	39.0%	39.6%	39.9%	40.0%	40.0%	39.9%	39.7%	39.0%	38.5%	37.5%	36.0%	34.1%	32.6%	32.0%	32.4%	32.9%
シミュレーション2	27.8%	31.7%	35.5%	36.8%	36.7%	36.0%	35.1%	34.0%	33.2%	32.4%	32.1%	31.8%	30.8%	28.9%	27.1%	25.6%	25.0%	25.4%	26.1%
シミュレーション4	27.8%	32.2%	36.6%	38.5%	38.9%	38.8%	38.5%	38.0%	37.4%	36.7%	35.7%	35.0%	34.0%	32.4%	30.6%	29.1%	28.4%	28.6%	28.9%
シミュレーション5	27.8%	32.2%	36.6%	38.4%	38.8%	38.8%	38.4%	38.0%	37.7%	37.4%	36.8%	36.2%	35.2%	33.6%	31.8%	30.3%	29.6%	29.9%	30.3%
シミュレーション6	27.8%	32.2%	36.6%	38.4%	38.8%	38.8%	38.8%	38.9%	38.9%	38.7%	38.2%	37.6%	36.6%	35.1%	33.3%	31.9%	31.3%	31.7%	32.2%
シミュレーション7	27.8%	32.0%	36.0%	37.4%	37.3%	36.8%	36.0%	35.4%	34.8%	34.2%	33.5%	33.0%	32.0%	30.6%	29.0%	27.7%	27.1%	27.3%	27.6%



(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

- ・これまでの水準で人口減少及び少子高齢化が進んだ場合、社人研推計によると、塩谷町の総人口は2010年の12,560人から2060年には4,730人(2010年の37.7%)、2100年には1,541人(2010年の12.3%)になると推計されており、地域経済の規模が縮小することにより商業・医療・交通等の様々な機能・施設が撤退・廃業するとともに、歳入の減少に伴う行財政の悪化により様々な公共サービスを現在の水準で維持すること困難になり、公共施設の統廃合も進むことが見込まれる。

※数値は人口ビジョン 20 ページを参照

第3章 人口の将来展望

人口動向分析及び将来人口推計を踏まえ、塩谷町における人口の現状と課題を整理し、人口減少の克服と「まち・ひと・しごとの創生」に向けた目指すべき将来の方向及び将来目標人口を提示する。

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

- ・人口動向分析及び将来人口推計を踏まえ、活力ある塩谷町を将来へ受け継いでいくためには、いち早く人口減少の克服に向けた対策を打つことが重要であり、以下の4点が主要な現状及び課題となる。

- ◆現状①：出生数を死亡数が上回る自然減と、転入数を転出数が上回る社会減が合わさることにより、人口減少が進行し、際限なく減少していく。

※数値は人口ビジョン3ページから4ページを参照

- ⇒課題①：自然増減と社会増減の改善に迅速に取り組むことにより、いち早く人口減少を食い止め、将来的に安定する人口規模をより高く留めることが課題。

- ◆現状②：15～24歳が高校や大学の進学及び就職の際に転出超過となっている。

※数値は人口ビジョン5ページを参照

- ⇒課題②：教育環境や雇用環境の改善等、進学および就職時に町内に住み・働ける環境の創出による、15～24歳の転出を抑えることが課題。

- ◆現状③：25～44歳が子育てや生活の場を選ぶ際に転出超過となっている。

※数値は人口ビジョン5ページを参照

- ⇒課題③：子育て環境や生活環境の改善・充実等、安心して子育てや生活ができる地域社会の創出による、25～44歳の転出を抑えることや、進学や就学の際に町を出た若者のうち家族を持ち子育てをする際に塩谷町に戻ってくる人を増やすことが課題。

- ◆現状④：母となる15～49歳の女性人口が減少するとともに、晩婚化が進み、合計特殊出生率が低下することにより、出生数の減少が加速している。

※数値は人口ビジョン13ページから15ページを参照

- ⇒課題④：若者や子育て世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境の創出による、出生数及び出生率を上昇させることが課題。
また、若者や子育て世代の転出の抑制と合わせ、若者や子育て世代の女性が住みたいと思えるような環境の創出や、自然豊かな環境をはじめとした塩谷町ならではの魅力の情報発信等により、町外からの女性の転入を増やし、母となる年代の女性人口を増やすことが課題。

(2) 基本姿勢

- ・現状と課題を踏まえ、塩谷町における人口減少の克服と「まち・ひと・しごとの創生」に向けた基本姿勢を以下のように定める。

基本姿勢

「塩谷町の地域資源を多様な主体の連携により最大限に活用し、根本的課題を解決して人口減少を食い止め、活力ある塩谷町を将来へ受け継いでいく」

(3) 目指すべき将来の方向

- ・活力ある塩谷町を将来へ受け継いでいくため、以下の3つの対象（ターゲット）に重点を置いて人口動向を改善し、人口減少を食い止め、将来的に一定規模の人口を維持するとともに年齢層のバランスがとれた人口構成の実現を目指す。

ターゲット①

進学・就職を理由とした15～24歳の転出を抑える

— 町内で学んだことを町内で実践して働けるような教育環境の充実や、町外で学んだことを活かして町内で働けるような雇用環境の改善、また、町外での通学や通勤に係る交通利便性の向上等により、15～24歳の若者が進学や就職時をする際にも町内に住み続けながら町内で働けるような環境を創出し、15～24歳の転出を抑える。

ターゲット②

子育て・生活環境を理由とした25～44歳の子育て世帯の転出を抑え、転入を増やす

— 保育サービス等の子育て環境の充実や、商業・娯楽・医療等に関する生活環境を改善・充実し、安心かつ便利に子育てや生活ができる地域社会を創出するとともに、町内で働くことができ安定した収入を得られる雇用の場を確保することにより、25～44歳の転出を抑え、進学や就学の際に町を出た若者のうち家族を持ち子育てする際に塩谷町に戻ってくる人を増やす。

また、安心して結婚・出産・子育てができる環境の創出と切れ目のない支援により、若者や子育て世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生数及び出生率の上昇を促進する。

ターゲット③

新たなライフスタイルを志向する25～39歳のU・Iターン者の転入を増やす

— 若者や子育て世代の女性が住みたいと思えるような環境を創出するとともに、自然豊かな環境をはじめ塩谷町ならではの魅力を情報発信することにより、塩谷町に戻りたい塩谷町出身のUターン者や町外出身で塩谷町に住んでみたいIターン者による転入を増やす。

2. 人口の将来展望

(1) 将来目標人口

- ・ 目指すべき将来の方向を踏まえ、総合戦略に基づく取り組みにより、3つの対象（ターゲット）に重点を置いた人口動向の改善が達成された結果として、将来的に目標とする人口及びその際の出生及び移動の状況に関する仮定値を以下のように定める。

将来目標人口

- 【総合戦略の計画期間の目標】 2020年に総人口約11,300人を維持
- 【人口ビジョンの計画期間の目標】 2060年に総人口約8,200人を維持
- 【人口が安定する時期と規模】 超長期的には、2100年に約7,000人規模で人口が安定

◆出生の状況に関する仮定値：

合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準2.1まで上昇（国の手引き準拠）

【図表33 将来目標人口における合計特殊出生率の設定】

	2010年 (基準時)	2015年	2020年	2025年	2030年～
合計特殊出生率	1.32	1.32	1.50	1.80	2.10

※数値は人口ビジョン23ページより引用

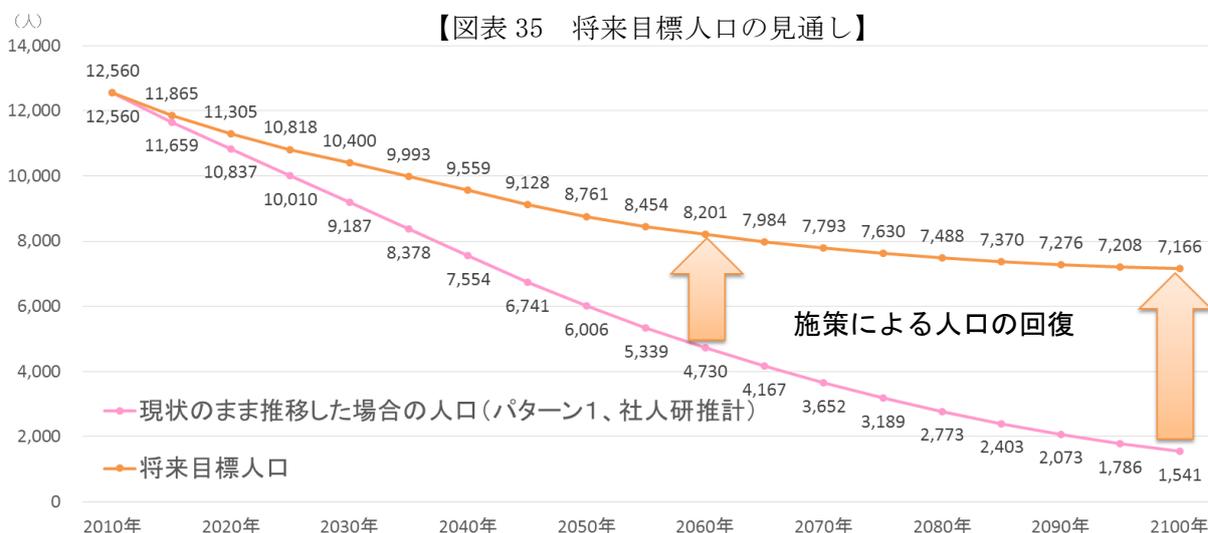
◆移動の状況に関する仮定値：

毎年36人・5年間で180人追加（将来的に人口が安定する水準）

【図表34 将来目標人口における移動の状況の設定】

	10～14歳 → 15～19歳	15～19歳 → 20～24歳	20～24歳 → 25～29歳	25～29歳 → 30～34歳	30～34歳 → 35～39歳	35～39歳 → 40～44歳
5年間の 転出抑制・ 追加転入数	20人	20人	40人	40人	40人	20人

※数値は人口ビジョン31ページを参照



■将来目標人口における移動の状況に関する仮定値のターゲット毎の内訳

ターゲット①	進学・就職を理由とした 15～24 歳の転出を抑える
--------	-----------------------------------

◆移動の状況に関する仮定値：

10～19 歳から 15～24 歳になる世代が、毎年 8 人、5 年間で 40 人転出せず町内に住み続ける

【図表 35 将来目標人口における移動の状況の設定】

	10～14 歳→ 15～19 歳	15～19 歳→ 20～24 歳
5 年間の転出抑制数	20 人	20 人

ターゲット②	子育て・生活環境を理由とした 25～44 歳の子育て世帯の転出を抑え、転入を増やす
--------	--

◆移動の状況に関する仮定値：

20～39 歳から 25～44 歳になる世代が、毎年 17 人、5 年間で 85 人転出せず町内に住み続け、毎年 5 人、5 年間で 25 人が町外から転入して町内に住む

【図表 36 将来目標人口における移動の状況の設定】

	20～24 歳→ 25～29 歳	25～29 歳→ 30～34 歳	30～34 歳→ 35～39 歳	35～39 歳→ 40～44 歳
5 年間の転出抑制数	25 人	25 人	25 人	10 人
5 年間の追加転入数	5 人	5 人	5 人	10 人

ターゲット③	新たなライフスタイルを志向する 25～39 歳の U・I ターン者の転入を増やす
--------	---

◆移動の状況に関する仮定値：

20～34 歳から 25～39 歳になる世代が、毎年 6 人、5 年間で 30 人が町外から転入して町内に住む

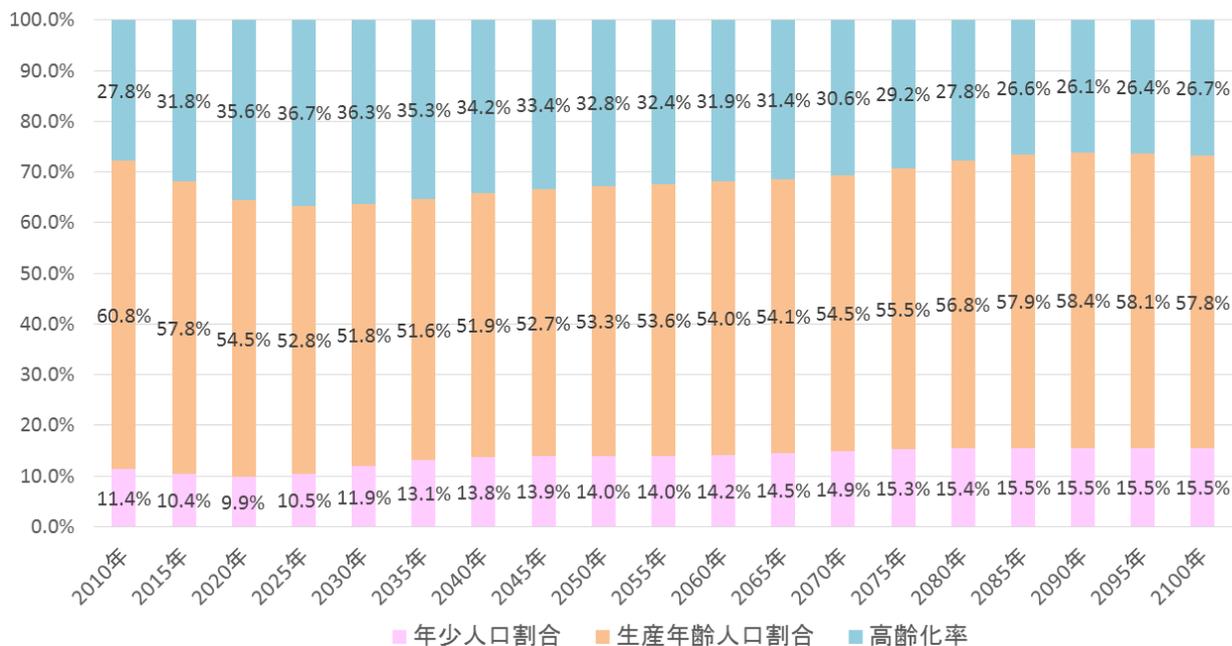
【図表 37 将来目標人口における移動の状況の設定】

	20～24 歳→ 25～29 歳	25～29 歳→ 30～34 歳	30～34 歳→ 35～39 歳
5 年間の追加転入数	10 人	10 人	10 人

(2) 将来目標人口における人口構成の見通し

- ・将来目標人口における年齢3区分別人口の構成の見通しを示す。
- ・2025年に高齢化率が36.7%でピークとなった後、2060年には高齢化率が31.9%まで減少し、年少人口割合が14.2%、生産年齢人口割合が54.0%まで回復している。
- ・超長期的に2100年には、高齢化率が26%台、年少人口が15%台、生産年齢人口割合が58%前後で安定し、人口の若返りが起こっている。

【図表 38 将来目標人口における年齢3区分別人口割合の見通し】



【図表 39 将来目標人口における年齢3区分別人口の見通し】

